

調 査 研 究

第 5 次 出 産 力 調 査 結 果 の 分 析 (1)

小 林 和 正

目 次

ま え が き

I 調査の概要

- 1 調査方法
- 2 調査地域
- 3 調査対象
- 4 調査の手順
- 5 調査事項
- 6 調査結果の集計

II 妻の年齢別出生児数

- 1 はじめに
- 2 出生児数の傾向曲線
- 3 傾向値による平均出生児数の地域比較
- 4 要 約 (以上本号)

ま え が き

この報告は、昭和42年7月1日現在で実施された人口問題研究所第5次出産力調査結果の分析の第1報である。人口問題研究所出産力調査は、昭和15年に第1次、27年に第2次、32年に第3次、37年に第4次、そして42年に第5次と、戦後は5年めごとに定期的に行なわれてきた。第4次調査までの結果に関する研究については、第4次調査担当者の青木尚雄氏によって、その文献リストが作成されており¹⁾、また第1～4次調査の主要結果についてのまとまった比較研究も同氏を中心として行なわれた²⁾。それらについては脚注文献を参照されたい。

今回の第5次調査については、調査ならびに集計結果の概要を、集計結果表を主体としたかたちですでに発表した³⁾が、本号よりその分析研究結果を逐次発表してゆく予定で、次回報告は本誌第112号に掲載の予定である。

- 1) 青木尚雄、「昭和37年第4次出産力調査結果の概要(その1)」『人口問題研究』第90号、昭和39年3月、2ページ。
- 2) 青木尚雄・中野英子、『第1～4次出産力調査結果の要約』(人口問題研究所研究資料第177号)、昭和42年7月。
- 3) 小林和正・山口喜一、『昭和42年度実地調査第5次出産力調査報告(概要)』(人口問題研究所実地調査報告資料)、昭和43年3月。

この調査の結果分析に当たっては、計算、製表、製図等について人口問題研究所資料課山口喜一技官をはじめ、山本道子、金子武治、矢島昭子および佐藤キヨ子各技官の多大の協力を得た。

I 調査の概要

1 調査方法

本調査は、全国的規模にわたっての任意標本抽出法によったものではなく、有意選抜法による典型調査の形に従った。この方法を本来的に望ましいと考えたわけではないが、予算、調査組織、その他諸般の事情を勘案した結果、典型調査法によることとした。前回の第4次調査（昭和37年）も同様に有意抽出の典型調査によって行なわれている。

本調査は後述するとき調査対象夫婦に対し、従前同様、配票自計主義によって行なわれた。今回は調査票をとくに甲・乙の2種類に分け、調査票甲については調査員による点検と補完記入をも行ない、調査票乙については密封提出を求めた。

本調査は、昭和42年7月1日午前零時現在で行なわれた。

2 調査地域

調査地域としては、巨大都市、大都市、中都市、小都市、炭鉱地域、農村、山村、漁村の各種の地域を選ぶこととし、このうち、大・中都市は商業的な性格の都市を、小都市としては商業的都市と工業的都市との2種類を、農村としては近郊農村と平地農村との2種類をとることにした。したがって選ぶ地域の種類は、巨大都市、大都市、中都市、小都市(商業的)、小都市(工業的)、炭鉱地域、近郊農村、平地農村、山村および漁村の10種類となる。そして、これらの10種類の地域を全国より各2か所ずつ選定する方針をとった。

調査地域選定の第1段階は、上記10種類の地域社会を全国より2か所ずつ選ぶことであるが、その選定に当たっては、府県単位の参考データによってまず府県を選ぶということは意味が乏しく、直接的に上記20地域社会を全国から選定する方が合理的であると考えた。

地域選定の前提条件として、まず次のようなものを設けた。すなわち、巨大都市としては当初から東京および大阪を選ぶこと。その他の18地域は、地理的位置から見て全国的に比較的よく散らばるようにし、また、二つ以上の地域を同一府県内から選ばないようにすること。

大・中・小都市の区分は、人口規模に従い、一応それぞれ30万～100万未満、10万～30万未満および10万未満という区分基準を機械的に設けたが、巨大都市との人口規模の隔たりを考慮し、大都市としては人口50万前後の諸都市から選び、また中都市は人口10万前後から選ぶという方針をたてた。これらの人口については、昭和40年国勢調査による人口を参照した。

工業的小都市は、近代的大工業都市から選ばず、地場産業的な工業を特徴とする小都市から選び、炭鉱地域は比較的大規模な炭鉱地帯に所在する炭鉱都市あるいは炭鉱町より選び、近郊農村は6大都市の周辺地域より、平地農村は典型的な水田稲作平たん地農村より、山村は林業世帯の比較的多い地域より選び、漁村は遠洋漁業を主とするものおよび近海漁業を主とするものよりそれぞれ選定する方針をとった。

上述のごとき各典型的な地域社会の選定に当たっては、国勢調査報告、農林省調査資料、産業地理学的研究論文等を参照し、候補地域を漸次しばって、20地域の選定に到達した。調査の実施に先だつ現地当局との打ち合わせのため、計画上選定した地域の所在する20都道府県の統計主管課に係官が出張

し、これにより調査すべき市区町村の最終決定をみるに至ったが、調査上の諸種の都合で、計画上の選定地域のうちには、同一府県内での他の候補地に変更されたものもある。

こうして調査地域の第1段階の選定が決定されたが、第2段階の選定は、選ばれた各市区町村内での調査地区に関するものであった。選定すべき調査地区は、昭和40年国勢調査調査区単位で、総数を504調査区に押えられていた。これを上記20調査地域に大体均等に分けることとし、東京都（区部）以外の16調査地域については、それぞれ25調査区ずつを、東京都は26調査区を調査地区として選定することとした。

調査地区の選定方法を述べる前に、選定が最終的に決定された調査地域を列挙すると次のごとくである。

- 1 巨大都市
 - (1) 東京都目黒区・世田谷区・中野区・杉並区・足立区
 - (2) 大阪府大阪市此花区
- 2 大都市
 - (1) 宮城県仙台市
 - (2) 熊本県熊本市
- 3 中都市
 - (1) 青森県弘前市
 - (2) 佐賀県佐賀市
- 4 小都市（商業的）
 - (1) 岐阜県高山市
 - (2) 岡山県津山市
- 5 小都市（工業的）
 - (1) 新潟県燕市
 - (2) 愛知県尾西市
- 6 炭鉱地域
 - (1) 北海道美唄市
 - (2) 福岡県鞍手郡宮田町
- 7 近郊農村
 - (1) 神奈川県横浜市港北区
 - (2) 兵庫県神戸市垂水区
- 8 平地農村
 - (1) 秋田県平鹿郡雄物川町
 - (2) 香川県観音寺市，三豊郡高瀬町・山本町・大野原町
- 9 山村
 - (1) 長野県上水内郡信州新町・信濃町・牟礼村・三水村・戸隠村・鬼無里村・小川村・中条村
 - (2) 広島県比婆郡西城町・東城町・口和町
- 10 漁村
 - (1) 岩手県上閉伊郡大槌町
 - (2) 富山県氷見市・魚津市・新湊市

以上により、調査地域の市区町村数は、13市，8区，11町，6村となる。

以上の諸地域より調査地区を選ぶに当たっては、昭和40年国勢調査調査区分類基準による調査区分類を用い、それぞれの地域より、選定すべき典型的性格の国勢調査区をこれによって選定することとした。

すなわち、巨大都市および大都市では人口集中地区中、勤め人・労務者世帯を主とする地域にほぼ相当すると思われる分類符号13の調査区、中都市および小都市(商業的)では人口集中地区中、分類符号09の調査区(第3次産業業主の世帯数が3割以上の調査区)、小都市(工業的)では人口集中地区中、分類符号08の調査区(製造業、建設業の業主世帯数が2割以上の調査区)、炭鉱地域では人口集中地区中、分類符号07の調査区(鉱業世帯数が3割以上の調査区)、近郊農村では人口非集中地区中、分類符号10の調査区(農林業世帯数が8割以上の調査区)、または分類符号11の調査区(農林業世帯数が5割以上8割未満の調査区)、平地農村および山村では人口非集中地区中、分類符号10の調査区、漁村では人口非集中地区中、分類符号05の調査区(漁業世帯数が3割以上の調査区)よりそれぞれ前記の割り当て数の国勢調査区を無作為抽出する方法を計画したが、実際の調査区選定においては、現地の調査技術上の諸種の制約により、上記の方法に修正が施されたものもあるが、上記の目的にそった典型的地区が選定されたことには変わりはない。

こうして実際に調査された地区は、以下この報告書では次のように表現することにする(カッコの中はその説明)。

巨大都市：(1)東京都5区(目黒区など5区の勤労者世帯を主とする地区)

巨大都市：(2)大阪市此花区(勤労者世帯を主とする地区)

大都市：(1)仙台市(勤労者世帯を主とする地区)

大都市：(2)熊本市(勤労者世帯を主とする地区)

中都市：(1)弘前市(商業世帯を主とする地区)

中都市：(2)佐賀市(商業世帯を主とする地区)

小都市(商)：(1)高山市(商業世帯を主とする地区)

小都市(商)：(2)津山市(商業世帯を主とする地区)

小都市(工)：(1)蕪市(工業世帯を主とする地区)

小都市(工)：(2)尾西市(工業世帯を主とする地区)

炭鉱地域：(1)美唄市(炭鉱世帯を主とする地区)

炭鉱地域：(2)宮田町(炭鉱世帯を主とする地区)

近郊農村：(1)横浜市近郊(港北区の農業世帯を主とする地区)

近郊農村：(2)神戸市近郊(垂水区の農業世帯を主とする地区)

平地農村：(1)雄物川町(農業世帯を主とする地区)

平地農村：(2)香川三豊平野(観音寺市など1市3町の農業世帯を主とする地区)

山村：(1)上水内郡(信州新町など2町6村の農林業世帯を主とする地区)

山村：(2)比婆郡(西城町など3町の農林業世帯を主とする地区)

漁村：(1)大槌町(漁業世帯を主とする地区)

漁村：(2)富山湾沿岸(氷見市など3市の漁業世帯を主とする地区)

3 調査対象

前項2によって選定した国勢調査区のおのおのにおいて、そこに居住する妻の年齢50歳未満(昭和42年6月末現在で)のすべての夫婦を調査対象とした。「居住する」とは昭和42年7月1日現在で当

該調査区に居を構えて住んでいることを意味し、国勢調査における「常住」の規定よりは含む範囲が広いが、一時的滞在者はすべて除外するよう指示した。

また、夫婦とは戸籍上の夫婦のみに限らず、事実上夫婦生活をしていると認められるものも含めてある。

4 調査の手順

調査の実施は、選定された調査地区の所在する各都道府県の統計主管課を通じ、関係各市区町村当局の協力を得て行なわれた。

調査票の配布・点検・回収は、各調査区を担当すべく委嘱された調査員によって行なわれた。各調査対象夫婦への調査票の配布は昭和42年6月末日までに終了し、調査期日である7月1日を過ぎてから、調査員は再び各調査対象夫婦を訪問し、調査票記入事項の点検（調査票甲のみ）および調査票の回収が行なわれた。回収された調査票は照査表とともに、最終的に関係各都道府県を通じて本研究所に集められた。

5 調査事項

調査票はすでに述べたように甲・乙2種類に分け、乙票はその調査事項の性質上被調査者において密封提出する方法をとった。甲・乙各票の調査事項を列挙すれば次のごとくである。

○調査票甲

- I 夫婦に関すること
 - 1 出生年月（夫・妻）
 - 2 出生地（夫・妻）
 - 3 結婚年月
 - 4 最終卒業学校（夫・妻）
- II 夫婦の間に生まれた子供のこと
 - 5 出生順位
 - 6 男女の別
 - 7 出生年月
 - 8 現在の生死の別
 - 9 死亡した子供の死亡時の年齢
- III 夫婦それぞれの母親が生んだ子供数（45歳になるまで初婚生活をつづけた母親のみについて）
 - 10 夫の母親が生んだ子供数
 - 11 妻の母親が生んだ子供数
- IV 夫の現在の職業（職業が二つ以上あるときは、年間従事日数のいちばん多いものをとる）
 - 12 労働力状態（就業中・休業中・失業中・無職の別）
 - 13 従業上の地位（自営業主・家族従業者・つとめ人・日雇い・内職の別）
 - 14 自営業の営業種目（農業・林業・漁業・その他の自営業の別）
 - 15 農林業者の場合、世帯の耕作面積および所有山林面積
 - 16 漁業者の場合、世帯の漁船および漁業形態（動力船なし・動力船あり〈合計トン数〉・定置網・養殖・その他の別）
 - 17 その他の自営業者の場合、従業者数（業主・家族従業者・雇いの従業者別）

- 18 その他の自営業者の場合、営業種目（製造・製造小売・卸売・卸売兼小売・小売・サービス・その他の別）
- 19・20 その他の自営業の各営業種目についてその内容
- 21 勤め人の場合、勤め先の名前
- 22 勤め先の事業の種類
- 23 勤め先の従業員数
- 24 勤め先での役職名
- 25 勤め先での担当の仕事の内容
- 26 失業または無職の場合、失業または無職になった年次
- 27 就業者または休業者の場合、現在の職業についた年次

V 妻の現在の職業

- 28 仕事か家事かの別（おもに仕事・おもに家事・もっぱら家事の別）
- 29 従業上の地位（内職・パートタイマー・日雇い・自営業主・家族従業者・勤め人・その他の別）
- 30 仕事の種類（農林漁業・その他の別）
- 31 農林漁業以外の場合、その仕事の種類
- 32 もっぱら家事の場合、結婚後の職業経験の有無（職業についたことがある・ないの別）

○調査票乙

I 初婚再婚の別（夫・妻）

II 妻の自然死流産回数および人工死流産回数

III 勤め人の場合、最近1か月の給料額（税込み、ボーナスぬき）

6 調査結果の集計

(1) 調査票の回収状況： 調査票の集計を行なうに当たって、調査票の回収状況を点検し、かつ集計に使用可能な有効票と使用不能の無効票とが区別された。妻の出生年月または夫婦の出生児数が不詳あるいは疑問の調査票はすべて無効票とした。各調査地域ごとに、調査対象該当夫婦組数（＝調査票配布枚数）、調査夫婦組数（調査票回収枚数）および集計夫婦組数（有効票枚数）を示せば次のごとくになる。回収率〔表の欄(4)〕は99.2%、有効票率〔表の欄(6)〕は99.4%である。

地 域	調査対象該 当夫婦組数 (1)	調 査 夫 婦 組 数 (2)	集 計 夫 婦 組 数 (3)	$\frac{(2)}{(1)} \times 100$ (4)	$\frac{(3)}{(2)} \times 100$ (5)
総 数	14,544	14,431	14,347	99.2	99.4
巨大都市	(1)東京都5区 728	697	685	95.7	98.3
	(2)大阪市此花区 478	476	474	99.6	99.6
大都市	(1)仙台市 906	895	889	98.8	99.3
	(2)熊本市 663	658	656	99.2	99.7
中都市	(1)弘前市 705	701	698	99.4	99.6
	(2)佐賀市 577	574	571	99.5	99.5
小都市(商)	(1)高山市 619	618	615	99.8	99.5
	(2)津山市 539	536	535	99.4	99.8
小都市(工)	(1)燕西市 1,004	992	988	98.8	99.6
	(2)尾西市 960	958	957	99.8	99.9

炭鉱地域	(1)美 唄 市	788	786	783	99.7	99.6
	(2)宮 田 町	779	779	774	100.0	99.4
近郊農村	(1)横 浜 市 近 郊	822	815	813	99.1	99.8
	(2)神 戸 市 近 郊	538	536	528	99.6	98.5
平地農村	(1)雄 物 川 町	1,018	1,017	1,009	99.9	99.2
	(2)三 豊 平 野	669	668	658	99.9	98.5
山 村	(1)上 水 内 郡	533	530	528	99.4	99.6
	(2)比 婆 郡	512	505	503	98.6	99.6
漁 村	(1)大 槌 町	847	835	832	98.6	99.6
	(2)富 山 湾 沿 岸	859	855	851	99.5	99.5

(2) 職業の分類： 集計に採用した夫および妻の職業の分類について述べる。ここでいう職業分類は便宜上、労働力状態の区分も含め、また従業上の地位と適宜組み合わせた形になっている。夫・妻それぞれ大区分および小区分を設け、夫においては、大区分は7区分、小区分は17区分、妻においては、大区分は4区分、小区分は18区分ある。各職業の名称は第4次出産力調査報告に用いられたものとは異なるが、区分は同調査結果と比較しうるようになっている。

職業区分表を示せば次のごとくである。

職 業 区 分 表

夫		妻	
大 区 分	小 区 分	大 区 分	小 区 分
10 農 林 漁 業 自 営	11 農 業	10 農 林 漁 業	11 内 職
	12 林 業		12 パートタイマー
	13 漁 業		13 日 雇
20 非 農 林 漁 業 自 営	21 専 門		14 自 営 業 主 者
	22 製 造・建 設・運 輸		15 家 族 従 業 者
	23 販 売・サ ー ビ ス		16 被 用 者 他
			17 そ の 他
30 労 務 的 職 業 被 用 者	31 漁 業	20 非 農 林 漁 業	21 内 職
	32 炭 鉱 労 働		22 パートタイマー
	33 製 造・建 設・運 輸		23 日 雇
	34 単 純 労 働		24 自 営 業 主 者
	35 日 雇		25 家 族 従 業 者
40 非 労 務 的 職 業 被 用 者	41 専 門		26 被 用 者 他
	42 管 理・事 務・技 術・教 育		27 そ の 他
	43 販 売・サ ー ビ ス・保 安		
50 職 業 不 詳		30 無 職	31 就 業 経 験 あり
60 失 業 ・ 無 職			32 就 業 経 験 なし
			33 就 業 経 験 不 詳
70 労 働 力 状 態 不 詳		40 労 働 力 状 態 不 詳	

(3) 集計方法の概要： 調査結果の集計は機械集計によった。集計された表は110表を数えるが、前記の調査報告概要〔本号1ページ脚注3〕には60表を選んで掲載した。

集計の対象とした夫婦の種類は、集計表によって異なるが、その種類のみを列挙すれば以下のごとくである。

- 1) 全夫婦
- 2) 初婚同士夫婦
- 3) 妻の結婚年齢30歳未満の初婚同士夫婦
- 4) 調査時の妻の年齢45歳以上の初婚同士夫婦
- 5) 子を生んだ初婚同士夫婦
- 6) 妻の結婚年齢30歳未満の子を生んだ初婚同士夫婦
- 7) 妻の結婚年齢が不詳でない子を生んだ初婚同士夫婦
- 8) 夫の結婚年齢が不詳でない子を生んだ初婚同士夫婦
- 9) 夫が農業の夫婦

すべての集計表は要するにこれらの夫婦の組数の、以下に述べるようなそれぞれの属性に関する分布を表わす形をとっている。集計表はすべて、2種類あるいはそれ以上の属性に関する組み合わせ集計よりなるが、集計に用いた個々の属性を列挙すれば、次のごとくになる。

- 1) 調査地域
- 2) 職業・耕作面積・教育程度・出生地
 - 夫の職業
 - 妻の職業
 - 夫が農業者の場合の世帯の耕作面積
 - 夫の教育程度
 - 妻の教育程度
 - 夫の出生地
 - 妻の出生地
- 3) 年 齢
 - 調査時の夫の年齢
 - 調査時の妻の年齢
 - それぞれの出生順位の子の出生時の夫の年齢
 - それぞれの出生順位の子の出生時の妻の年齢
 - 妻の結婚年齢
- 4) 結婚時からの経過年数
 - 結婚時から調査時までの経過年数
 - 結婚時から各出生順位の子の出生時までの経過年数
- 5) 初婚再婚
 - 夫の初婚再婚
 - 妻の初婚再婚
- 6) 夫婦の出生児数
 - 調査時までの夫婦の出生児数
 - 各結婚コーホートについての特定期間における夫婦の出生児数
- 7) 夫妻の母親の出生児数
 - 夫の母親の出生児数
 - 妻の母親の出生児数
- 8) 1歳未満死亡児数

9) 死流産回数

- 調査時までの自然死流産回数
- 調査時までの人工死流産回数

II 妻の年齢別出生児数

1 はじめに

この章では、妻の年齢別にみた出生児数について分析する。本調査はすでにのべたように、調査地域を有為抽出した典型調査であるから、調査サンプルの全体を合計した結果は、かならずしも日本全国を代表するものとはいえない。したがって、できるだけ各調査地域ごとにわけた観察を行なうことにしたい。

調査地域別の観察を行なうに当たって、調査対象の若干の特徴の地域的差異について、前もってふれておかねばならない。すでにのべたように、調査地域は、巨大都市、大都市、中都市等々の地域に分かれるが、これらの各地域で調査対象とされた夫婦は、それぞれの地域の中でのさらに特定の小地域からえられたものである。したがって、この報告において、地域別統計の見出し語として、しばしば用いられるであろう巨大都市、大都市、中都市等々の表現は、かならずしも、それらの地域社会を代表しているものではないことに注意されたい。ここに、各地域の被調査夫婦についての特徴を、夫の職業（大区分）に例をとってのべると表1のようになる。

表1 地域別夫の職業（大区分）別夫婦組数割合 (%)

地 域	総 数	農林漁業 自 営	非農林漁業 自 営	労務的職業 被 用 者	非労務的 職 業 被 用 者	職 業 不 詳	失 業・ 無 職	労 働 力 状 態 不 詳	
総 数	100.0	20.1	22.9	33.3	21.9	0.1	1.5	0.2	
巨 大 都 市	{東京 都 5 区	100.0	0.9	33.9	29.8	33.6	0.4	1.5	—
	{大阪 市 此 花 区	100.0	—	15.2	65.4	17.7	—	1.7	—
大 都 市	{仙 台 市	100.0	—	24.6	17.0	56.6	0.2	1.6	—
	{熊 本 市	100.0	0.6	23.5	18.6	54.9	—	2.4	—
中 都 市	{弘 前 市	100.0	1.7	46.8	16.5	33.1	—	1.9	—
	{佐 賀 市	100.0	0.5	46.1	13.0	38.9	—	1.6	—
小都市(商)	{高 津 山 市	100.0	0.7	52.0	16.6	28.8	—	1.5	0.5
	{津 山 市	100.0	0.6	55.1	12.0	31.4	—	0.9	—
小都市(工)	{燕 西 市	100.0	0.4	57.1	28.1	13.2	—	1.1	—
	{尾 西 市	100.0	0.8	41.8	34.8	21.1	—	1.4	—
炭 鉱 地 域	{美 唄 市 町	100.0	—	1.3	91.8	6.1	—	0.8	—
	{宮 田 町	100.0	—	1.7	78.9	14.6	—	4.8	—
近 郊 農 村	{横 浜 市 近 郊	100.0	51.9	8.6	24.4	14.5	—	0.5	0.1
	{神 戸 市 近 郊	100.0	67.4	4.4	15.7	12.3	—	0.2	—
平 地 農 村	{雄 物 川 町	100.0	56.3	13.0	12.8	16.6	0.1	1.3	—
	{三 豊 平 野	100.0	74.6	4.1	8.5	12.2	—	0.6	—
山 村	{上 水 内 郡	100.0	73.3	2.3	15.5	7.6	—	0.6	0.8
	{比 婆 郡	100.0	78.9	1.0	8.5	8.2	—	0.2	3.2
漁 村	{大 槌 町	100.0	13.8	9.0	63.1	11.1	0.1	2.8	0.1
	{富 山 湾 沿 岸	100.0	12.3	8.8	67.7	9.2	0.1	1.8	0.1

東京都5区と大阪市此花区（巨大都市）とでは、勤労者世帯を主とする地区から調査対象が抽出されたが、夫の職業構成比ではかなり両者の間に差異が出た。東京では、非農林漁業自営、労務的職業被用者および非労務的職業被用者が、それぞれ全体のほぼ半分ずつを占めるが、大阪では労務的職業被用者の割合が65%を占めている。

仙台市と熊本市(大都市)とでは、同じく勤務者世帯を主とする地区から調査対象が抽出されたが、ここでは、非労務的職業被用者の割合が大きく、両地域とも55%前後である。弘前市と佐賀市(中都市)とでは、商業世帯を主とする地区が対象とされたが、前記两大都市とくらべて、非農林漁業自営の割合が増加して46%台となり、だいたいその分だけ前者よりも非労務的職業被用者の割合が減少しているという関係になる。高山市と津山市(商業的小都市)では、非農林漁業自営の割合がさらに多くなり50%をこえる。燕市と尾西市(工業的小都市)では、非農林漁業自営の割合が燕市で57%、尾西市で42%と若干の相異がある。

炭鉱地域の美唄市と宮田町とでは、いずれも労務的職業被用者が大部分を占めるが、美唄市における92%にくらべて、宮田町における割合は、若干小さく79%で、大体その分だけ非労務的職業被用者の割合が大きくなっている。

近郊農村の横浜近郊および神戸近郊とでは、農林漁業自営が過半数を占めるが、神戸市近郊の方がその割合は高く、横浜市近郊の52%に対し67%である。秋田雄物川町および香川三豊平野(平地農村)における農林漁業自営の割合は、それぞれ56%および75%で、後者の方が大きい。長野上水内郡および広島比婆郡(山村)における農林漁業自営の割合は、それぞれ73%および79%で大差はないが、近郊農村、平地農村および山村を通じて、東日本の諸地域よりも西日本の諸地域の方が、農林漁業自営の割合がより大きいことが指摘できる。漁村では、岩手大槌町、富山湾沿岸の両地域とも、ほぼ同様の職業構成比を示し、労務的職業被用者が、それぞれ63%および68%を占める。労務的職業被用者のうちでは、もちろん漁業労働者の割合が大きく、それぞれ59%および54%を占めている。

2 出生児数の傾向曲線

逐齡的に出生児数の変化を観察することは、それぞれ異なった年齢コーホートを接続させた断面を観察することによって、コーホートごとに、観察する年齢が異なるのであるから、観察結果の意味づけはかなり制約を受けなければならぬ。

ここに、観察しようとする平均出生児数は、各調査地域ごとに、調査時の妻の年齢各歳別出生児数別夫婦組数のデータを用い、最小自乗法によって曲線回帰を求めることによって得た傾向値を使用することとし、直接的に算定した平均値は用いない。直接的に平均出生児数の逐齡的变化は、サンプル規模の制約のため、不規則変動を示すため、逐齡的变化の観察結果が何等の結論にもみちびかない恐れがあるからである。

回帰曲線としては、経験的な試行の結果、妻の年齢23~49歳に対する3次曲線を採用することにした。22歳以下を除外したのは、調査夫婦組数の小さいことによる。この回帰曲線による1夫婦当たり出生児数の推定は、被調査夫婦のうち初婚同士夫婦のみに限った。

個々の地域の初婚同士夫婦組数は、妻の年齢23~49歳の範囲においても、各歳別にみるとそれほど大きくはない。最小は大阪市此花区の48歳における4組、最大は尾西市における30歳の56組である。したがって回帰曲線による1夫婦当たりの出生児数の傾向についての精密な地域比較は困難としなければならないであろうことをことわっておきたい。

表2は求められた回帰曲線方程式の回帰係数の地域別一覧である。常数項 b_0 は、これらの方程式の原点が妻の年齢23歳にとられているから、23歳の平均出生児数の傾向値を示すことになるが、都市的地域よりも農山漁村地域の方が、 b_0 の値が高いという一般的傾向は見られる。ただし、炭鉱地域は、人口集中地区より調査対象がえらばれているが、農山漁村なみの大きな値を示している。巨大都市、大都市、中都市、小都市(商)および小都市(工)の10調査地域のうち9地域は、全調査地域20

表 2 妻の年齢別出生児数別夫婦組数に基づいて求めた妻の年齢 (X) に対する 1 夫婦
 当たり出生児数 (Y) の回帰 3 次曲線方程式：初婚同士夫婦——全域・20 地域
 回帰方程式： $Y=b_0+b_1X+b_2X^2+b_3X^3$ [23歳 $X=0$]

地	域	b_0	$10b_1$	$100b_2$	$1,000b_3$
全	域	0.656417	2,29981	-1.1623	0.299
巨 大 都 市	{ 東 京 都 5 区 大 阪 市 此 花 区	0.524685	2,20284	-1.1657	0.317
		0.674861	1,83022	-0.6026	0.118
大 都 市	{ 仙 台 市 熊 本 市	0.394491	2,28637	-1.1075	0.260
		0.664157	1,55478	-0.5945	0.178
中 都 市	{ 弘 前 市 佐 賀 市	0.594599	2,61861	-1.5163	0.386
		0.631731	2,33397	-1.2742	0.345
小 都 市(商)	{ 高 山 市 津 山 市	0.427343	3,01540	-2.1196	0.555
		0.464997	3,33388	-2.4459	0.624
小 都 市(工)	{ 燕 西 市 尾 西 市	0.744265	2,10585	-0.9854	0.228
		0.601153	2,69400	-1.5345	0.381
炭 鉱	{ 美 唄 市 福 岡 宮 田 町	0.990202	1,55351	-1.0180	0.358
		1.118246	1,45361	-0.5583	0.153
近 郊 農 村	{ 横 浜 近 郊 神 戸 近 郊	0.457396	2,53097	-0.9273	0.193
		0.710418	3,17084	-1.9200	0.446
平 地 農 村	{ 秋 田 雄 物 川 町 香 川 三 豊 平 野	0.703511	2,70600	-1.4212	0.364
		1.045270	2,17026	-1.4407	0.364
山 村	{ 長 野 上 水 内 郡 広 島 比 婆 郡	0.705768	2,42812	-1.3660	0.364
		1.198328	1,86955	-0.8409	0.212
漁 村	{ 岩 手 大 槌 町 富 山 湾 沿 岸	0.744751	1,74874	-0.1477	0.030
		0.823218	1,99437	-0.9859	0.256

地域の b_0 の大小順で 11 番目以降にあり、炭鉱、近郊農村、平地農村、山村および漁村の 10 調査地域のうち 9 地域は、 b_0 の大小順で 10 番目以内にある。また、小都市（工）を除いて、各種別の地域とも、より東にある調査地域の方がより西にある調査地域よりも b_0 の値が小さい。すなわち、東日本における調査地域の方が西日本における調査地域よりも b_0 の値が小さいということになる。小都市（工）の燕市と尾西市とは地理的に比較的接近しているのである。

ここで、 b_0 の値を東西地域別および都市農村別（炭鉱地域はこの場合農村地域に含める）に分けた単純算術平均値を求めると、つぎのようになる。

東西地域別	都市的地域	農村的地域
東日本	0.537	0.720
西日本	0.607	0.979

つぎに常数項 b_0 の値と妻の年齢 x の 1 次項の係数 b_1 の値との関係を地域別にみると、全体として互に逆相関の傾向を有し、相関係数は -0.59 を示す。 x の 1 次項の係数 b_1 は、回帰曲線の傾斜の全体的傾向に関係するが、また原点（23 歳）における増加速度に一致する。 x の 2 次項の係数 b_2 はすべての地域においてマイナスの値をとり、その絶対値は b_1 との間はかなり高い順相関 ($r=0.89$) を示し、また x の 3 次項の係数 b_3 との間には、さらに高い順相関 ($r=0.98$) を示している。また b_1 と b_3 との間にも 0.80 の高い順相関がみられる。

x の 1 次項の係数 b_1 は 2 次項の係数 b_2 ならびに 3 次項の係数 b_3 とともに、それらの絶対値が大きいほど 3 次曲線のわん曲を強める働らきをすることになる。ただし、ここで問題とする 23~49 歳の範囲内では、低年齢部分におけるわん曲（上に凸）を高年齢部分におけるわん曲（下に凸）との関係には、当然に変曲点の位置が関係してくるであろう。

表 3 妻の年齢別 1 夫婦当たり出生児数の回帰曲線による妻の年齢 23.5 歳, 49.5 歳および変曲点年齢における出生児数の増加速度および瞬間増加率：初婚同士夫婦——20地域

地 域	増 加 速 度 $\frac{dY}{dX}$			瞬 間 増 加 率 $\frac{1}{Y} \frac{dY}{dX}$		
	23.5歳	変 曲 点* 歳	49.5歳	23.5歳 %	変 曲 点 %	49.5歳 %
巨 大 都 市 { 東 京 都 (区)	0.220	0.077 (35.78)	0.256	41.98	3.75	6.51
	0.183	0.080 (40.52)	0.109	27.12	3.06	3.18
大 都 市 { 仙 台 市	0.229	0.071 (37.70)	0.180	57.96	3.32	5.26
	0.155	0.089 (34.62)	0.208	23.41	4.69	5.44
中 都 市 { 弘 前 市	0.262	0.064 (36.58)	0.257	44.04	2.77	6.52
	0.233	0.077 (35.81)	0.271	36.95	3.45	6.52
小 都 市 (商) { 高 津 山 市	0.302	0.032 (36.23)	0.325	70.56	1.60	8.80
	0.333	0.014 (36.56)	0.328	71.70	0.69	9.17
小 都 市 (工) { 燕 尾 西 市	0.211	0.069 (37.91)	0.160	28.29	2.84	4.50
	0.269	0.064 (36.92)	0.245	44.81	2.67	6.22
炭 鉱 { 美 唄 市	0.155	0.059 (32.97)	0.353	15.69	3.18	7.93
	0.145	0.077 (35.68)	0.165	13.00	3.31	4.33
近 郊 農 村 { 横 浜 近 郊	0.253	0.104 (39.55)	0.161	55.33	3.56	3.89
	0.317	0.042 (37.85)	0.223	44.63	1.58	5.85
平 地 農 村 { 雄 物 川 町	0.271	0.086 (36.50)	0.271	38.46	3.28	5.96
	0.217	0.027 (36.80)	0.207	20.76	1.21	6.17
山 村 { 上 水 内 郡	0.243	0.072 (36.02)	0.270	34.40	3.09	6.46
	0.187	0.076 (36.71)	0.180	15.60	2.82	4.39
漁 村 { 大 槌 町	0.175	0.151 (39.66)	0.160	23.48	4.56	3.31
	0.199	0.073 (36.35)	0.206	24.23	3.16	5.35

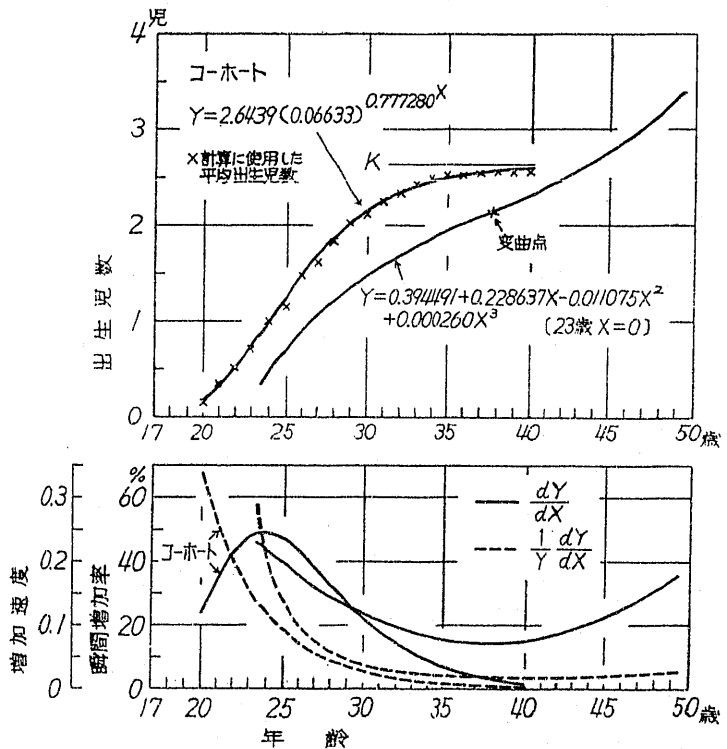
* カッコ内は年齢.

たとえば、美唄市（炭鉱）は変曲点が32.97歳で、20地域中最も低年齢であり、これは b_2 の絶対値が相対的に大きい（地域順位で20地域中8番目）ことによるが、このため、23~49歳の範囲内にあらわれた限りにおいては、低年齢部分は比較的平滑に、高年齢部分は大きく下に凸にわん曲しているように見える。

23歳と49歳との間の中央年齢は36.5歳であるが、回帰曲線の変曲点は、20地域中15地域においては、表3のように、35~37歳の範囲内にあって、この中央年齢に近い場合、これらの地域の曲線の走り方は、23~49歳の間で、左右が裏返しのほぼ相称のかたちをとっている。しかし、上記のような曲線のわん曲の程度の地域的秩序については、特徴的な諸点を見出すことが困難に思われる。

任意の年齢コーホート（妻）について

図 1 妻の年齢に関する 1 夫婦当たり出生児数の断面的およびコーホートの増加曲線の比較（コーホートは調査時の妻が40~44歳の夫婦）：初婚同士夫婦——仙台市の例



の逐齡的な平均出生児数曲線をえがくとすれば、一般に、20歳代前半あたりの若年齢の部分で増加速度の上昇から下降に転ずる変曲点が存在することになるが(図1)、その後の曲線は、ある上限値(再生産年齢終了時の平均出生児数——いわゆる完結出生力)に向かって漸近する傾向を示すであろう。増加速度でいえば0に漸近する。これに対して、上述において観察した3次曲線のように、30歳代において変曲点を有し、曲線が下に凸に転ずること、増加速度が2曲線にそって増加してゆくことである。これは、あきらかに、変曲点以上の年齢の平均出生児数の時代的低下を示しているといえよう。

変曲点以下の年齢部分における上に凸の曲線の状態と平均出生児数の時代的低下との関係は、ただちにこれを指摘することは困難である。それは平均出生児数の時代的低下がなくても、この部分(20歳代から30歳代前半あたりにかけての部分)の年齢に対する出生児数の回帰曲線は上に凸になるからである。

3 傾向値による平均出生児数の地域比較

回帰3次曲線の各歳別傾向値に基づく妻の年齢23~49歳の出生児数の単純算術平均値を求めると表4のようになる。これは各地域の妻の年齢構成の差異を排除して求めた一種の標準化値である。表の

表4 回帰3次曲線の各歳別傾向値に基づく妻の年齢23~49歳の平均出生児数の単純算術平均値, 20地域: 初婚同土夫婦

地 域	平 均 出生児数
漁 村: 岩手大槌町	2.82
山 村: 広島比婆郡	2.67
平地農村: 秋田雄物川町	2.62
近郊農村: 横浜近郊	2.50
" : 神戸近郊	2.46
炭 鉱: 福岡宮田町	2.42
山 村: 長野上水内郡	2.38
漁 村: 富山湾沿岸	2.32
小都市(工): 尾西市	2.32
炭 鉱: 美唄市	2.31
中 都 市: 佐賀市	2.31
" : 弘前市	2.29
小都市(工): 燕市	2.26
平地農村: 香川三豊平野	2.22
巨大都市: 大阪市(此花区)	2.21
" : 東京都(5区)	2.15
大 都 市: 熊本市	2.13
小都市(商): 津山市	2.03
" : 高山市	2.01
大 都 市: 仙台市	2.01

地域は平均出生児数の大小順にならべてある。20地域中平均出生児数が2.3人(表の値は小数第2位までの計算値であるが、ここでは小数第2位を4捨5入した値で比較しよう)の地域が6地域を占め、2.2人以下が7地域、2.4人以上も7地域という分布を示している。近郊農村, 平地農村, 山村および漁村の8地域中6地域は2.4人以上であり、他の2地域は香川三豊平野(平地農村)の2.2人, 富山湾沿岸(漁村)の2.3人である。都市的地域の10地域全体の平均は2.2人, 農村的地域8地域のそれは2.5人, 炭鉱地域2地域では2.4人となる。

図2は、20地域の各々についての回帰曲線を示したもので、これらの平均出生児数がたがいに近い地域ごとにとそれぞれまとめてある。平均値では近似していても、曲線の型はたがいにかなり異なっていることが示されている。表6はこれらの曲線のもとになった各地域の年齢各歳別傾向値を示し、年齢5歳階級別に単純算術平均した値を表7に示した。また図3は全地域についての回帰曲線を示したものである。

年齢各歳別にみたこれら3地域群の出生児数の平均値(各地域群ごとに、年齢各歳別の傾向値の単純算術平均を求めたもの)を求めると、表8および図4のようになり、農山漁村では全年齢にわたって、平均出生

児数は都市よりも高い。その差は23~28歳の間では0.2人、29~36歳の間では0.3人、37~49歳の間では0.4人である。

炭鉱地域の平均出生児数は27歳以上では、都市と農山漁村との中間に位するが、23~26歳ではこの

図2 妻の年齢（各歳）別出生児数別夫婦組数に基づいて求めた妻の年齢に対する
1 夫婦当たり出生児数の回帰3次曲線：初婚同士夫婦——20地域別

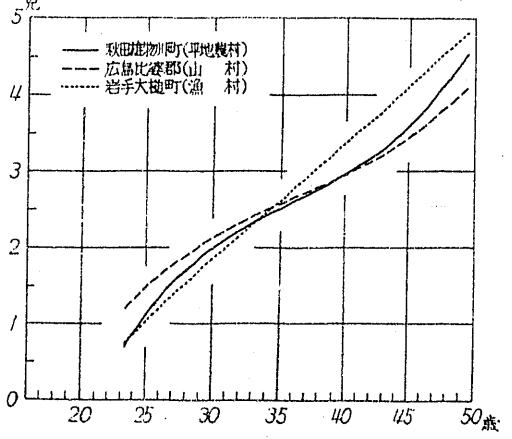
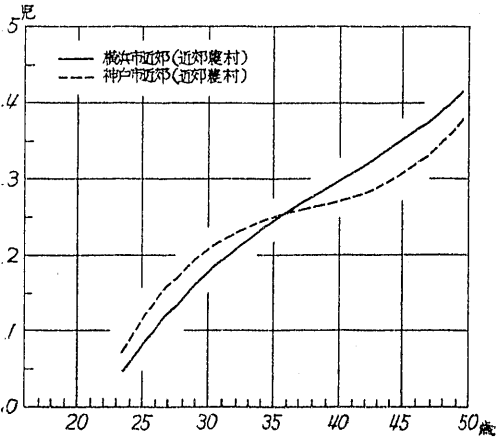
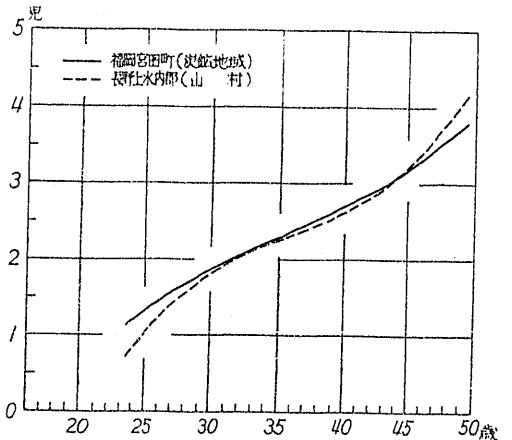
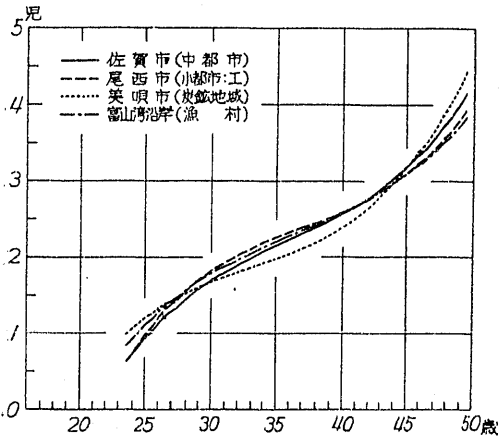
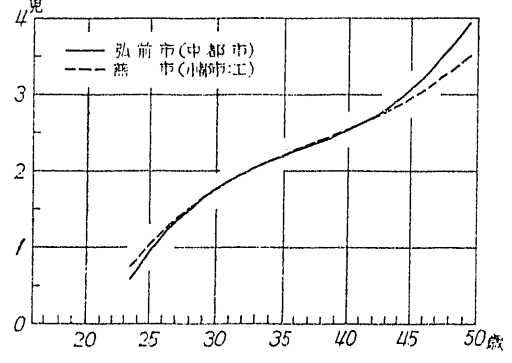
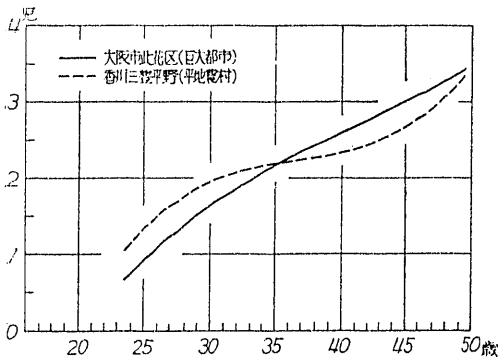
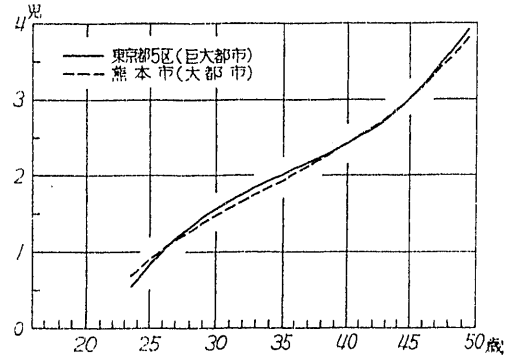
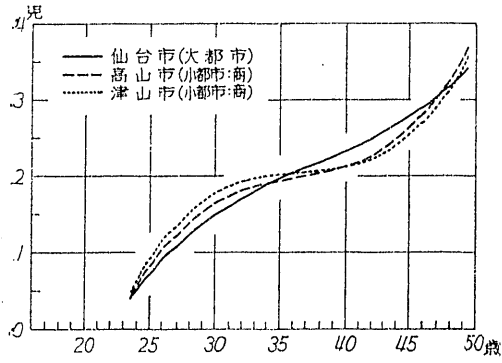


表 5 妻の年齢（各歳）別夫婦組数、出生児数および1夫婦当たり平均出生児数：全域

年 齢	全 夫 婦					初 婚 同 士 夫 婦				
	夫婦組数	出生児数	1夫婦当たり 平均出生児数		(1)-(2)	夫婦組数	出生児数	1夫婦当たり 平均出生児数		(1)-(2)
			実際値 (1)	傾向値 (2)				実際値 (1)	傾向値 (2)	
総 数	14,347	31,512	2.20	12,502	27,841	2.23
17	2	1	0.50	2	1	0.50
18	7	2	0.29	7	2	0.29
19	24	15	0.63	21	12	0.57
20	55	23	0.42	52	23	0.44
21	67	44	0.66	66	43	0.65
22	151	69	0.46	141	62	0.44
23	281	186	0.66	0.67	-0.01	272	180	0.66	0.66	0.00
24	341	277	0.81	0.89	-0.08	320	263	0.82	0.88	-0.06
25	445	470	1.06	1.08	-0.02	434	460	1.06	1.08	-0.02
26	513	663	1.29	1.26	0.03	487	628	1.29	1.26	0.03
27	453	643	1.42	1.42	0.00	414	583	1.41	1.42	-0.01
28	482	778	1.61	1.56	0.05	450	733	1.63	1.57	0.06
29	583	1,018	1.75	1.68	0.07	533	942	1.77	1.70	0.07
30	596	1,046	1.76	1.80	-0.04	559	983	1.76	1.82	-0.06
31	616	1,195	1.94	1.90	0.04	567	1,107	1.95	1.92	0.03
32	646	1,289	2.00	1.99	0.01	587	1,180	2.01	2.02	-0.01
33	603	1,239	2.05	2.07	-0.02	554	1,153	2.08	2.10	-0.02
34	611	1,333	2.18	2.15	0.03	551	1,218	2.21	2.19	0.02
35	620	1,360	2.19	2.22	-0.03	550	1,241	2.26	2.26	0.00
36	623	1,343	2.16	2.28	-0.12	539	1,199	2.22	2.34	-0.12
37	579	1,364	2.36	2.35	0.01	514	1,260	2.45	2.41	0.04
38	593	1,448	2.44	2.41	0.03	508	1,282	2.52	2.49	0.03
39	631	1,484	2.35	2.48	-0.13	521	1,286	2.47	2.57	-0.10
40	580	1,526	2.63	2.55	0.08	497	1,364	2.74	2.65	0.09
41	605	1,609	2.66	2.62	0.04	506	1,394	2.75	2.74	0.01
42	556	1,511	2.72	2.70	0.02	455	1,283	2.82	2.84	-0.02
43	532	1,448	2.72	2.79	-0.07	418	1,209	2.89	2.94	-0.05
44	511	1,515	2.96	2.89	0.07	409	1,255	3.07	3.06	0.01
45	496	1,492	3.01	3.00	0.01	390	1,265	3.24	3.20	0.04
46	439	1,447	3.30	3.12	0.18	337	1,183	3.51	3.35	0.16
47	467	1,467	3.14	3.25	-0.11	355	1,218	3.43	3.51	-0.08
48	335	1,132	3.38	3.41	-0.03	241	880	3.65	3.70	-0.05
49	304	1,075	3.54	3.58	-0.04	245	949	3.87	3.90	-0.03

傾向値は、妻の年齢（23～49歳）別出生児数別夫婦の分布に基づいて求めた次の回帰3次曲線方程式（X…妻の年齢，Y…出生児数）による。

全 夫 婦 $Y=0.667249+0.229745X+0.011688X^2+0.000275X^3$

初婚同士夫婦 $Y=0.655417+0.229981X-0.011623X^2+0.000299X^3$

[23歳 X=0]

表 6 妻の年齢（各歳）別夫婦組数および1夫婦当たり平均出生児数：

年 齢	夫婦組数	1 夫 婦 当 たり 平 均 出 生 児 数		夫婦組数	1 夫 婦 当 たり 平 均 出 生 児 数		夫婦組数	1 夫 婦 当 たり 平 均 出 生 児 数	
		実 際 値	傾 向 値		実 際 値	傾 向 値		実 際 値	傾 向 値
巨 大 都 市									
(1) 東 京 都 5 区 (2) 大 阪 市 此 花 区 (1) 仙 台 市									
23	15	0.60	0.52	15	0.60	0.67	17	0.71	0.39
24	16	0.75	0.73	23	0.78	0.85	19	0.26	0.61
25	26	0.81	0.92	21	0.86	1.02	30	0.83	0.81
26	36	1.11	1.09	25	1.36	1.17	21	0.81	0.99
27	30	1.17	1.24	17	1.41	1.32	32	1.09	1.15
28	26	1.46	1.37	19	1.58	1.45	32	1.44	1.29
29	31	1.58	1.50	20	1.70	1.58	39	1.49	1.42
30	33	1.55	1.60	16	1.63	1.70	35	1.37	1.54
31	32	1.59	1.70	23	2.00	1.81	42	1.74	1.65
32	35	1.80	1.79	24	1.50	1.92	51	1.98	1.74
33	36	2.06	1.88	27	2.15	2.02	36	1.81	1.83
34	34	2.00	1.96	16	2.44	2.12	31	1.77	1.92
35	30	1.97	2.04	14	2.14	2.21	24	1.88	1.99
36	27	2.11	2.11	15	2.00	2.30	33	1.94	2.07
37	15	2.27	2.19	11	1.82	2.38	28	2.04	2.14
38	25	2.20	2.27	15	2.07	2.46	36	2.31	2.21
39	23	2.30	2.36	15	3.13	2.54	28	2.07	2.28
40	21	2.24	2.46	13	2.38	2.62	39	2.54	2.36
41	17	2.76	2.56	8	3.25	2.71	26	2.38	2.44
42	18	2.44	2.67	6	3.33	2.79	30	2.47	2.52
43	9	3.22	2.80	11	2.36	2.87	29	2.93	2.62
44	12	2.83	2.94	11	2.91	2.95	38	2.50	2.72
45	8	3.38	3.10	7	3.14	3.04	21	2.71	2.83
46	12	3.08	3.28	8	4.00	3.13	17	3.18	2.96
47	12	3.83	3.47	9	3.11	3.23	19	3.32	3.10
48	8	4.00	3.69	4	3.75	3.33	18	3.28	3.25
49	10	3.50	3.94	6	2.67	3.43	13	3.15	3.42
小 都 市 (商)									
(1) 高 山 市 (2) 津 山 市 (1) 燕 市									
23	13	0.31	0.43	20	0.45	0.46	14	0.79	0.74
24	10	0.60	0.71	9	0.67	0.77	20	1.00	0.95
25	12	1.50	0.95	15	1.00	1.04	40	1.18	1.13
26	26	1.00	1.16	12	1.25	1.26	25	1.44	1.29
27	10	1.30	1.33	15	1.60	1.45	28	1.46	1.44
28	15	1.67	1.47	16	1.69	1.60	36	1.53	1.58
29	17	1.47	1.59	17	1.88	1.72	50	1.58	1.70
30	23	1.74	1.69	25	1.80	1.81	42	1.76	1.81
31	17	2.06	1.77	22	1.82	1.89	36	1.50	1.92
32	26	1.77	1.83	22	1.77	1.94	53	1.98	2.01
33	19	1.89	1.88	15	1.87	1.98	39	2.21	2.09
34	23	1.61	1.92	16	2.06	2.00	31	2.10	2.17
35	30	1.90	1.95	26	2.04	2.02	54	2.57	2.25
36	24	1.71	1.98	17	1.82	2.04	38	2.26	2.32
37	22	2.00	2.02	11	1.91	2.05	37	2.43	2.39
38	29	2.24	2.05	21	2.57	2.07	29	2.79	2.46
39	20	2.20	2.10	16	2.38	2.10	32	2.63	2.52
40	18	2.44	2.15	23	2.04	2.13	27	2.96	2.60
41	34	2.15	2.22	13	1.92	2.18	35	2.31	2.67
42	10	2.80	2.31	26	2.15	2.25	37	2.62	2.75
43	21	2.48	2.42	10	1.60	2.34	26	2.81	2.84
44	21	2.52	2.55	23	2.61	2.46	23	2.61	2.93
45	25	2.72	2.71	10	2.40	2.61	24	2.63	3.04
46	17	2.35	2.90	13	2.85	2.79	24	3.29	3.15
47	16	2.54	3.13	11	3.64	3.01	31	3.39	3.27
48	12	3.75	3.39	10	3.90	3.27	18	3.56	3.41
49	8	4.00	3.69	9	2.67	3.57	12	3.75	3.56

初婚同士夫婦——20地域

夫婦組数	1夫婦当たり 平均出生児数		夫婦組数	1夫婦当たり 平均出生児数		夫婦組数	1夫婦当たり 平均出生児数		年 齢
	実 際 値	傾 向 値		実 際 値	傾 向 値		実 際 値	傾 向 値	
市			都 市						
(1) 熊 本 市			(1) 弘 前 市			(2) 佐 賀 市			
17	0.59	0.66	9	1.00	0.59	5	1.00	0.63	23
13	0.85	0.81	17	0.82	0.84	12	1.00	0.85	24
12	0.92	0.95	27	1.00	1.06	20	0.90	1.05	25
25	1.20	1.08	10	0.80	1.25	25	1.04	1.23	26
15	0.87	1.20	18	1.33	1.42	17	1.24	1.38	27
20	1.30	1.32	23	1.70	1.57	14	1.71	1.52	28
27	1.59	1.42	30	1.90	1.70	19	1.89	1.65	29
24	1.54	1.52	22	1.45	1.82	24	1.79	1.76	30
20	1.85	1.62	25	1.92	1.92	21	1.86	1.86	31
17	1.53	1.71	24	2.13	2.00	20	1.90	1.95	32
23	1.65	1.80	24	1.92	2.08	24	1.96	2.04	33
25	2.08	1.89	33	2.36	2.15	30	2.33	2.12	34
26	2.04	1.98	25	2.00	2.22	17	2.12	2.19	35
21	1.90	2.07	35	2.43	2.29	22	2.14	2.27	36
23	2.04	2.16	23	2.48	2.35	22	2.64	2.35	37
31	2.26	2.26	26	2.27	2.42	18	2.06	2.43	38
27	1.78	2.36	29	2.31	2.49	20	2.45	2.52	39
20	2.80	2.46	32	2.72	2.56	16	2.88	2.61	40
21	3.10	2.58	20	2.75	2.65	30	2.70	2.72	41
25	2.76	2.69	23	3.00	2.75	14	2.50	2.83	42
23	2.70	2.82	27	2.52	2.86	19	2.68	2.96	43
21	2.90	2.96	17	2.88	2.99	15	3.53	3.11	44
18	3.11	3.10	17	3.35	3.13	17	2.41	3.27	45
9	3.22	3.26	20	3.55	3.30	14	4.50	3.46	46
19	3.68	3.43	12	2.92	3.49	14	4.29	3.66	47
15	3.47	3.62	9	2.67	3.70	6	4.00	3.89	48
18	3.72	3.82	12	4.75	3.94	13	3.54	4.15	49
市 (工)			炭 鉱 地 域						
(2) 尾 西 市			(1) 美 唄 市			(2) 宮 田 町			
28	0.79	0.60	14	0.93	0.99	4	0.50	1.12	23
37	0.70	0.86	18	1.33	1.14	7	1.00	1.26	24
30	0.93	1.08	17	1.06	1.26	12	1.50	1.39	25
42	1.26	1.28	15	1.33	1.37	16	1.69	1.51	26
24	1.58	1.46	14	1.64	1.47	21	1.62	1.62	27
46	1.72	1.61	19	1.42	1.56	15	2.00	1.72	28
50	1.74	1.75	26	1.73	1.63	17	2.00	1.82	29
56	1.95	1.87	31	1.77	1.70	16	1.31	1.91	30
44	2.02	1.97	24	1.71	1.77	26	2.12	2.00	31
39	1.87	2.06	31	1.71	1.83	27	2.11	2.09	32
38	2.08	2.14	36	1.83	1.88	19	2.47	2.17	33
38	2.26	2.22	29	1.97	1.94	30	2.27	2.24	34
37	2.11	2.28	35	2.11	2.01	37	2.11	2.32	35
37	2.08	2.35	27	2.19	2.08	26	2.58	2.40	36
39	2.72	2.41	31	2.10	2.15	23	2.39	2.48	37
21	2.90	2.48	34	2.24	2.24	34	2.47	2.56	38
37	2.46	2.54	23	2.00	2.34	31	2.42	2.64	39
20	2.75	2.62	28	2.39	2.45	37	2.49	2.73	40
24	2.63	2.70	44	2.84	2.58	24	3.29	2.82	41
24	2.83	2.79	26	2.77	2.73	34	2.88	2.91	42
26	2.54	2.90	26	2.77	2.89	26	3.08	3.01	43
16	3.38	3.02	22	3.14	3.08	30	3.33	3.12	44
23	3.17	3.16	22	3.14	3.30	24	3.50	3.24	45
14	3.79	3.32	23	3.83	3.54	19	3.26	3.37	46
18	3.00	3.50	25	3.52	3.81	23	3.22	3.50	47
10	3.50	3.70	13	3.85	4.11	20	3.75	3.65	48
16	4.19	3.93	11	4.91	4.45	17	3.71	3.81	49

表 6 (つづき)

年 齢	夫婦組数	1 夫 婦 当 たり 平 均 出 生 児 数		夫婦組数	1 夫 婦 当 たり 平 均 出 生 児 数		夫婦組数	1 夫 婦 当 たり 平 均 出 生 児 数	
		実 際 値	傾 向 値		実 際 値	傾 向 値		実 際 値	傾 向 値
(1) 横 浜 市 近 郊				(2) 神 戸 市 近 郊			(1) 雄 物 川 町		
23	16	0.56	0.46	11	0.45	0.71	24	0.67	0.70
24	23	0.65	0.70	13	1.15	1.01	17	1.12	0.96
25	30	0.97	0.93	19	1.16	1.27	25	1.04	1.19
26	37	1.08	1.14	15	1.47	1.50	38	1.45	1.40
27	37	1.32	1.33	16	1.75	1.70	24	1.54	1.58
28	30	1.47	1.52	17	2.00	1.87	26	1.65	1.75
29	41	1.71	1.68	17	2.41	2.02	25	1.96	1.89
30	30	1.83	1.84	22	2.18	2.14	36	1.92	2.03
31	40	2.00	1.99	20	2.20	2.25	42	2.24	2.15
32	24	2.42	2.12	15	2.40	2.33	48	2.42	2.25
33	34	2.03	2.25	17	2.24	2.41	31	2.45	2.35
34	18	2.33	2.38	23	2.30	2.47	34	2.56	2.45
35	32	2.75	2.49	20	2.55	2.52	29	2.31	2.53
36	34	2.38	2.60	24	2.54	2.57	31	2.55	2.62
37	27	2.44	2.71	19	2.42	2.61	41	2.66	2.71
38	20	3.05	2.82	17	2.71	2.65	39	2.64	2.79
39	26	2.96	2.92	30	2.40	2.70	31	2.71	2.89
40	29	3.14	3.03	15	3.33	2.74	43	3.14	2.99
41	30	3.13	3.13	18	2.67	2.80	27	2.85	3.09
42	31	3.35	3.24	14	3.14	2.86	25	3.56	3.21
43	17	3.71	3.35	21	2.86	2.94	36	3.39	3.35
44	19	3.42	3.47	13	3.08	3.03	31	3.19	3.49
45	23	3.52	3.59	19	3.32	3.14	31	3.87	3.66
46	22	2.95	3.72	20	3.35	3.27	24	4.17	3.84
47	19	4.11	3.85	7	4.00	3.43	25	3.96	4.05
48	14	4.07	4.00	10	3.00	3.61	20	4.40	4.28
49	16	4.38	4.15	12	3.75	3.81	18	4.22	4.54
		山 村				漁			
		(1) 上 水 内 郡		(2) 比 婆 郡			(1) 大 槌 町		
23	3	0.33	0.71	1	0.50	1.20	15	0.87	0.74
24	6	0.33	0.94	11	1.45	1.38	13	0.62	0.92
25	15	0.87	1.14	10	1.30	1.54	24	1.21	1.09
26	16	1.19	1.32	15	2.07	1.69	33	1.39	1.26
27	13	1.08	1.48	8	2.00	1.83	32	1.22	1.42
28	13	1.69	1.62	12	2.08	1.95	34	1.53	1.59
29	17	1.82	1.75	14	2.14	2.06	38	1.76	1.75
30	11	1.36	1.86	11	1.91	2.17	36	1.94	1.91
31	17	2.18	1.96	26	2.27	2.26	33	2.00	2.06
32	11	2.55	2.05	21	2.24	2.35	34	2.15	2.22
33	25	2.28	2.13	21	2.05	2.44	33	2.61	2.38
34	17	2.29	2.21	21	2.95	2.52	38	2.42	2.53
35	18	2.44	2.28	16	2.38	2.60	29	3.17	2.68
36	18	2.28	2.35	19	2.58	2.67	31	2.39	2.84
37	25	2.52	2.43	22	3.18	2.75	34	3.15	2.99
38	28	3.00	2.50	14	2.64	2.83	31	3.19	3.14
39	23	2.65	2.58	16	2.69	2.91	33	3.21	3.29
40	26	2.69	2.67	19	2.95	2.99	29	3.59	3.44
41	28	3.00	2.77	20	3.20	3.08	32	3.31	3.59
42	26	2.54	2.88	13	3.08	3.17	24	3.50	3.74
43	18	3.06	3.01	10	2.60	3.27	19	3.89	3.90
44	18	3.00	3.15	16	3.88	3.38	18	4.28	4.05
45	20	3.75	3.31	13	3.23	3.50	27	4.19	4.20
46	16	3.63	3.49	9	4.22	3.63	13	5.08	4.36
47	24	2.83	3.69	6	3.33	3.78	13	4.33	4.51
48	6	2.50	3.92	11	4.27	3.93	8	4.75	4.67
49	10	4.90	4.17	7	3.57	4.10	8	0.50	4.83

夫婦組数	1夫婦当たり 平均出生児数		年 齢
	実 際 値	傾 向 値	

農 村

(2) 三 豊 平 野

9	0.67	1.05	23
14	0.66	1.25	24
14	1.21	1.42	25
21	1.46	1.58	26
18	2.17	1.71	27
12	2.08	1.82	28
19	2.00	1.91	29
30	1.93	1.98	30
23	2.09	2.05	31
25	2.08	2.10	32
23	2.09	2.14	33
28	2.18	2.17	34
21	2.33	2.20	35
30	2.30	2.23	36
33	2.27	2.26	37
17	2.18	2.29	38
37	2.38	2.32	39
21	2.57	2.36	40
20	2.20	2.41	41
21	2.24	2.47	42
20	2.70	2.54	43
24	2.83	2.62	44
23	2.91	2.73	45
18	3.11	2.85	46
23	2.70	2.99	47
15	2.93	3.16	48
13	3.00	3.35	49

村

(2) 富 山 湾 沿 岸

19	0.68	0.82	23
22	0.68	1.01	24
35	1.34	1.18	25
34	1.53	1.34	26
25	1.44	1.48	27
25	1.68	1.61	28
19	1.95	1.72	29
36	1.83	1.82	30
34	2.09	1.92	31
40	2.05	2.01	32
34	1.94	2.09	33
36	2.06	2.16	34
30	2.00	2.24	35
30	2.03	2.31	36
28	2.50	2.38	37
23	2.57	2.46	38
24	2.29	2.54	39
21	2.52	2.62	40
35	2.71	2.71	41
28	2.82	2.81	42
24	3.13	2.91	43
21	3.33	3.03	44
18	3.50	3.16	45
25	3.52	3.31	46
24	3.13	3.47	47
14	3.36	3.64	48
16	3.88	3.84	49

図 3 妻の年齢(各歳)別出生児数別夫婦組数に基づいて求めた妻の年齢(X)に対する1夫婦当たり出生児数(Y)の回帰3次曲線*: 初婚同士夫婦——全域

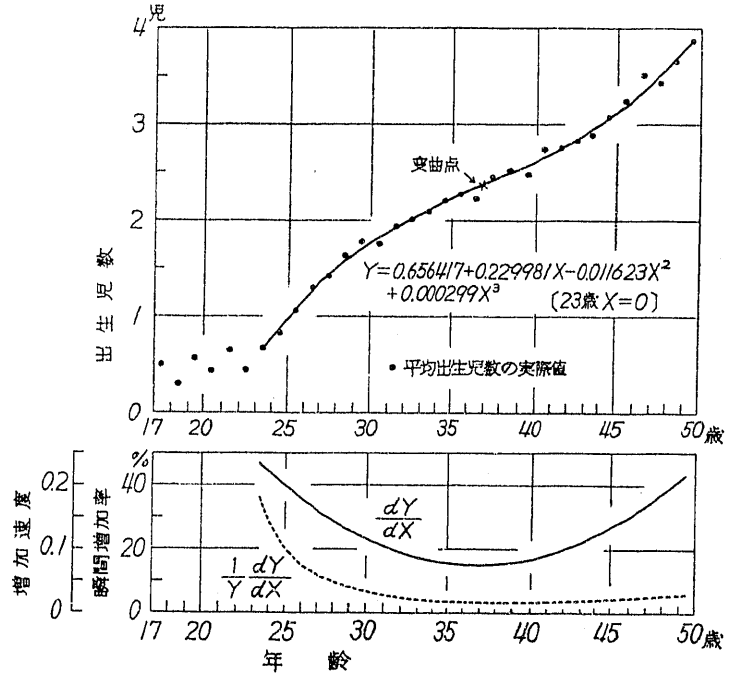


図 4 妻の年齢(各歳)別出生児数の傾向曲線: 初婚同士夫婦——都市, 炭鉱地域および農山漁村

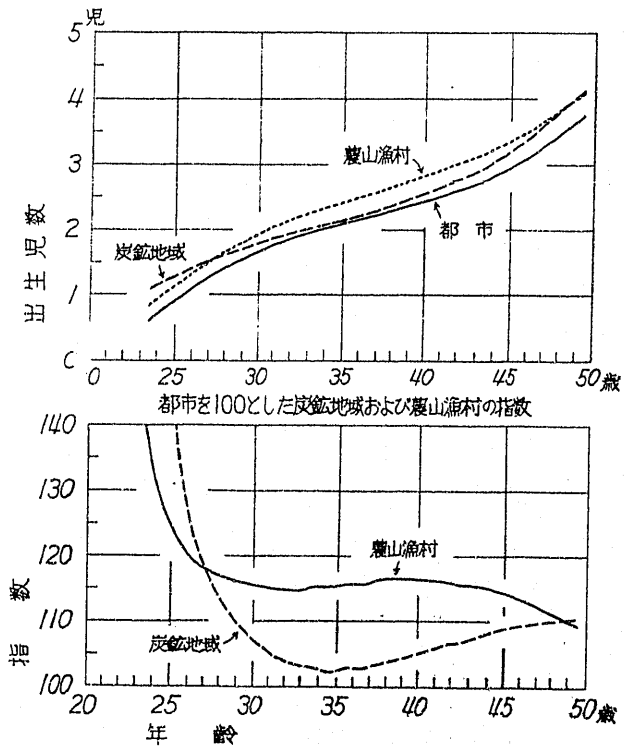


表 7 妻の年齢（5歳階級）別1夫婦当たり出生児数の傾向値*：初婚同士夫婦——20地域

地 域	25 ~ 29	30 ~ 34	35 ~ 39	40 ~ 44	45 ~ 49
全 域	1.41	2.01	2.41	2.85	3.53
巨大都市 {東大京都(区) 阪 市	1.22	1.79	2.20	2.69	3.50
	1.31	1.91	2.38	2.79	3.23
大都市 {仙 台 市 市	1.13	1.74	2.14	2.53	3.11
	1.39	1.71	2.17	2.70	3.45
中都市 {弘 前 市 市	1.40	2.00	2.35	2.76	3.51
	1.37	2.15	2.35	2.85	3.69
小都市(商) {高津 山 市 市	1.30	1.82	2.02	2.33	3.17
	1.41	1.92	2.06	2.28	3.05
小都市(工) {燕尾 西 市 市	1.43	2.00	2.39	2.76	3.29
	1.44	2.05	2.41	2.61	3.52
炭 鉦 {美福 岡 唄 市 町	1.46	1.82	2.16	2.75	3.84
	1.61	2.08	2.48	2.92	3.51
近郊農村 {横 浜 近 郊 村	1.32	2.12	2.71	3.24	3.86
	1.67	2.32	2.61	2.88	3.45
平地農村 {秋田雄物川町 香川三豊平野	1.56	2.24	2.71	3.23	4.07
	1.69	2.09	2.26	2.48	3.02
山村 {長野上水内郡 広島比婆郡	1.46	2.04	2.43	2.90	3.72
	1.81	2.35	2.75	3.18	3.79
漁 村 {岩手大槌町 富山湾沿岸	1.42	2.22	2.99	3.54	4.51
	1.47	2.00	2.39	2.82	3.48

* 表3の回帰方程式による各歳別傾向値の単純算術平均。

表 8 回帰3次曲線の各歳別傾向値に基づく都市、農山漁村および炭鉦地域別妻の年齢（各歳）別1夫婦当たり出生児数：初婚同士夫婦

妻の年齢 (歳)	都 市 (1)	農山漁村 (2)	炭鉦地域 (2)	(2) - (1) (4)	$\frac{(2)}{(1)} \times 100$ (5)	$\frac{(3)}{(1)} \times 100$ (6)
23	0.57	0.80	1.06	0.37	140.4	186.0
24	0.80	1.02	1.20	0.22	127.5	150.0
25	1.00	1.22	1.33	0.22	122.0	133.0
26	1.18	1.40	1.44	0.22	118.6	122.0
27	1.34	1.57	1.55	0.23	117.2	115.7
28	1.48	1.72	1.64	0.24	116.2	110.8
29	1.60	1.85	1.73	0.25	115.6	108.1
30	1.71	1.97	1.81	0.26	115.2	105.8
31	1.81	2.08	1.89	0.27	114.9	104.4
32	1.90	2.18	1.96	0.28	114.7	103.2
33	1.97	2.27	2.03	0.30	115.2	103.0
34	2.05	2.36	2.09	0.31	115.1	102.0
35	2.11	2.44	2.17	0.33	115.6	102.8
36	2.18	2.52	2.24	0.34	115.6	102.8
37	2.24	2.61	2.32	0.37	116.5	103.6
38	2.31	2.69	2.40	0.38	116.5	103.9
39	2.38	2.77	2.49	0.39	116.4	104.6
40	2.46	2.86	2.59	0.40	116.3	105.3
41	2.54	2.95	2.70	0.41	116.1	106.3
42	2.64	3.05	2.82	0.41	115.5	106.8
43	2.74	3.16	2.95	0.42	115.3	107.7
44	2.86	3.28	3.10	0.42	114.7	108.4
45	3.00	3.41	3.27	0.41	113.7	109.0
46	3.16	3.56	3.46	0.40	112.7	109.5
47	3.33	3.72	3.66	0.39	111.7	109.9
48	3.53	3.90	3.88	0.37	110.5	109.9
49	3.75	4.10	4.13	0.35	109.3	110.1

(注) 都市は巨大都市、大都市、中都市、小都市（商）および小都市（工）を、農山漁村は、近郊農村、平地農村、山村および漁村を含む。

表9 回帰3次曲線による妻の年齢各歳別1夫婦当たり出生児数の地域順位：初婚同士夫婦

妻の年齢	巨大都市		大都市		中都市		小都市(商)		小都市(工)		炭鉱地域		近郊農村		平地農村		山村		漁村	
	東京都(5区)	大阪市(此花区)	仙台市	熊本市	弘前市	佐賀市	高山市	津山市	燕西市	尾西市	美唄市	福岡宮田町	横浜近郊	神戸近郊	秋田雄物川町	香川三豊平野	長野上水内郡	広島比婆郡	岩手大槌町	富山湾沿岸
23	16	11	20	12	15	13	19	17	7	14	4	2	18	8	10	3	9	1	6	5
24	17	13	20	15	14	12	18	16	8	11	4	2	19	6	7	3	9	1	10	5
25	19	15	20	16	12	13	17	14	9	11	5	3	18	4	6	2	8	1	10	7
26	18	15	20	19	13	14	16	11	9	10	6	3	17	4	5	2	8	1	12	7
27	18	17	20	19	12	14	16	10	11	9	8	4	15	3	5	2	6	1	13	7
28	18	17	20	19	12	14	16	9	11	7	15	5	13	2	4	3	6	1	8	9
29	18	17	19	20	11	14	16	10	12	7	15	5	13	2	4	3	6	1	8	9
30	18	16	19	20	11	14	17	12	13	7	15	5	9	2	3	4	8	1	6	10
31	18	15	19	20	11	14	16	13	12	8	17	6	7	2	3	5	9	1	4	10
32	18	15	19	20	12	13	16	14	10	8	17	7	5	2	3	6	9	1	4	11
33	17	14	19	20	12	13	18	15	10	7	16	6	5	2	4	8	9	1	3	11
34	16	14	19	20	12	13	18	15	10	7	17	6	5	3	4	9	8	2	1	11
35	15	12	18	19	11	14	20	16	9	7	17	6	5	4	3	13	8	2	1	10
36	15	11	18	17	12	13	20	19	9	8	16	6	4	5	3	14	7	2	1	10
37	15	11	18	16	12	13	20	19	9	8	17	6	3	5	4	14	7	2	1	10
38	15	9	18	16	13	12	20	19	11	8	17	6	3	5	4	14	7	2	1	10
39	14	9	18	15	13	12	20	19	11	8	16	6	2	5	4	17	7	3	1	10
40	15	8	18	14	13	11	19	20	12	10	16	6	2	5	4	17	7	3	1	9
41	16	10	17	15	13	8	19	20	12	11	14	5	2	6	3	18	7	4	1	9
42	16	11	17	15	13	8	19	20	12	10	14	5	2	7	3	18	6	4	1	9
43	16	12	17	15	13	7	19	20	14	10	11	5	2	8	3	18	6	4	1	9
44	15	14	17	13	12	7	19	20	16	11	8	6	3	10	2	18	5	4	1	9
45	14	15	17	13	12	7	19	20	16	10	6	8	3	11	2	18	5	4	1	9
46	12	16	17	14	11	7	18	20	15	9	5	8	3	13	2	19	6	4	1	10
47	11	16	18	13	10	7	17	19	15	9	4	8	3	14	2	20	6	5	1	12
48	10	17	19	13	8	7	16	18	15	9	3	11	4	14	2	20	6	5	1	12
49	9	18	19	12	8	6	15	16	17	10	3	14	5	13	2	20	4	7	1	11

(注) 地域順位は出生児数の大小順による。

両地域のいずれよりも高い値を示している。

年齢各歳別の出生児数の傾向値を20地域相互間で比較しようとする、まへにものべたように、特徴的な地域傾向を見出すことは困難である。このことは、各年齢ごとの出生児数の傾向値についての地域順位の逐齡的変動を示した表9をみてもあきらかである。仙台市では、23～49歳の27歳の年齢それぞれにおいて占める順位は第17位から第20位までで、占めた順位範囲は4順位であって、この順位範囲は20地域中最も小さい。これに対して、香川三豊平野(平地農村)では、占めた順位範囲は第2位から第20位までの19順位におよんでおり順位変動は最も大きい。順位範囲が10順位以上の地域は20地域中10地域見出される。

上記の香川三豊平野の場合の順位変動は、低年齢では高順位であり高年齢ほど低順位に変わってゆく(順位を示す数字の小さいほど高順位、大きいほど低順位とする)。すなわち平均出生児数が20地域中で低年齢では相対的に大きく、年齢の高くなるほど相対的に小さくなってゆく傾向をもつ。

これに対して横浜近郊(近郊農村)は、順位の変動範囲が第2～19位で、三豊平野について変動範囲が大きい、ここでは低年齢においてより低順位であり、高年齢では高順位であって、その順位変動の方向は前記の三豊平野のそれと逆である。美唄市(炭鉱地域)の順位変動範囲は第4～17位で、

横浜近郊について第3番目に大きいですが、ここでは低年齢と高年齢部分とにおいて高順位であり、30歳代を中心として低順位である。

順位変動の型として上記に代表的な3型をあげたが、すべての地域について、このような順位変動の大体の傾向を型にわけると、低年齢において比較的低位で高年齢において比較的高順位となる地域は、都市では、東京都(区)、仙台市、熊本市、弘前市、佐賀市、農村的地域では、横浜近郊、秋田雄物川町、長野上水内郡、岩手県大槌町がこれに属するといえる。これと逆の型、すなわち低年齢において比較的高順位、高年齢において比較的低位である地域は、都市では津山市および燕市、炭鉱地域では福岡県宮田町、農村的地域では神戸市近郊、香川県三豊平野、広島県比婆郡、富山湾沿岸がこれに入る。都市は後者の型によりも前者の型の方に多く、とくに巨大都市、大、中都市の多くは前者の型に属する。農村的地域については、とくに特徴的なことはいえないが、前者の型に属する農村的地域はことごとく東日本の地域であり、後者の型に属する農村的地域はことごとく西日本の地域であることが見出される。

逆に第11位以下をいずれかの年齢で占めた農山漁村には、横浜近郊(近郊農村)、神戸近郊(近郊農村)、香川三豊平野(平地農村)、岩手大槌町(漁村)および富山湾沿岸(漁村)の6地域がある。第11位以下に入った年齢の数は、横浜近郊(近郊農村)で7年齢、神戸近郊(近郊農村)で5年齢、香川三豊平野(平地農村)で15年齢、岩手大槌町(漁村)で2年齢、富山湾沿岸(漁村)で6年齢である。

次に妻の年齢各歳別に出生児数の傾向値についての地域間の標準偏差を算出すると、表10ようになる。これをみると、28歳を最低として年齢の高まるほど高くなるが、45歳以上ではその変化はごくわずかになる。相対的な標準偏差、すなわち変化係数では、32歳を最低として、低年齢に向かっては急速に高まり、高年齢方向では42歳を最高としてふたたび低下する。しかし、37歳あたりから以降の年齢範囲での変化係数の変動は、全体として大きなものではない。

4 要 約

この章の分析は、調査時の妻の年齢別にみた調査時までの累積出生児数(=既往出生児総数)についての傾向をみることであった。夫婦の出生力に関するデータのうちでは、この種のデータは最も単純なものであって、出生力の分析にとって重要視されるコーホート出生力(次回以降の報告課題とする)については、ただ間接的な情報をしかわれわれに与えない。すなわち断面的な観察を許すだけである。しかし、出産力調査結果の分析の出発点をなすものとして、この初回報告の課題とした。

妻の年齢別出生児数に関するデータをなるべく統計的な解析に便利なかたちにするために、傾向曲線を適用し、それによる傾向値を用いた。傾向曲線としては、妻の年齢23~49歳に対する回帰3次曲線を用いた。22歳以下については、調査夫婦組数が僅少のため、この分析においては全く除外した。回帰3次曲線による1夫婦当たりの出生児数を平均出生児数として、それをもって種々の調査

表 10 回帰3次曲線による妻の年齢別1夫婦当たり出生児数についての20地域間の標準偏差および変化係数、初婚同士夫婦

年 齢	標準偏差	変化係数 (%)
23	0.222	31.19
24	0.196	21.15
25	0.181	16.09
26	0.172	13.28
27	0.168	11.59
28	0.167	10.50
29	0.168	9.78
30	0.170	9.30
31	0.174	9.02
32	0.180	8.92
33	0.189	8.99
34	0.200	9.20
35	0.214	9.52
36	0.230	9.92
37	0.248	10.35
38	0.266	10.77
39	0.284	11.15
40	0.301	11.44
41	0.316	11.62
42	0.329	11.68
43	0.340	11.61
44	0.346	11.34
45	0.354	11.09
46	0.358	10.70
47	0.361	10.27
48	0.366	9.87
49	0.376	9.58

地域間の比較を試みた。出生児数別夫婦組数の分布についての観察は、次回報告以降の結婚コーホートによる分析においてこれを行ない、今回の妻の年齢別分析においては、平均出生児数のみについて考察した。

調査20地域の各々について求められた回帰3次曲線の各回帰係数の観察からはじめ、 x の1次、2次および3次の項の各係数相互の間には、かなり強い相関のあることがみとめられたが、曲線のかたちそのものから都市的あるいは農村の特徴を識別することは困難であった。変曲点は20地域中15地域が、妻の年齢35～37歳の間にはさまく分布していることが見出された。

変曲点以下の年齢部分では曲線は上に凸であり、平均出生児数の結婚コーホートの逐年変化と類似するので、曲線の走り方だけでは、出生力の時代的変化の傾向について何らかの指摘をすることは一般に困難に思われたが、変曲点以後の年齢部分では曲線は下に凸であり、この部分では、あきらかに出生力の時代的低下が指摘しうる。

変曲点における瞬間増加率は49歳における瞬間増加率との間に、逆相関($r = -0.57$)の関係を有し、また23歳における瞬間増加率との間にも、同様に逆相関($r = -0.44$)を有する(表3)が、このことは、40歳代の終りの妻から30歳代のなかばあたりまでの妻にかけての出生力の時代的低下のはげしかった地域ほど、30歳代なかば以下の若い妻における出生力には、あまり時代的な低下がみられないというようなことを意味するもののごとくに考えられる。

妻の年齢23～49歳の各年齢における1夫婦当たり出生児数の傾向値の単純算術平均値を地域的に比較すると、都市的諸地域と農山漁村諸地域との差は、全体としては比較的是っきり見ることができ、前者は後者よりも小さい。またどの年齢の傾向値についても、都市的諸地域の平均値は農山漁村地域の平均値よりも小さい。炭鉱2地域の平均は、27歳以上の各年齢の傾向値では都市・農山漁村の中間にある。

しかし、20地域各地域を相互に比較すると、妻の年齢によって、傾向値が示す地域順位は、変化がきわめてはなはだしい。しかし、このなかに、ある程度の傾向を見出すことができる。すなわち低年齢で比較的高順位(出生児数が相対的に大きい)で高年齢で比較的低順位は、巨大都市、大、中都市に多くみられるが農山漁村にもみられる。低年齢で比較的低順位、高年齢で比較的高順位の型は農山漁村の方は多い。また農山漁村のうち、前者の型に属する地域はすべて東日本にあり、後者の型のもはことごとく西日本の地域である。以上のことは、今回の調査地域の間で比較するかぎりにおいて、比較的規模の大きい都市では、最近の若い夫婦の出生力は相対的に高まってきており、農山漁村地域では東日本の地域が同様の傾向を有するということを意味する。

Report of the Fifth Fertility Survey in 1967 (1)

Kazumasa KOBAYASHI

The Fifth Fertility Survey of the Institute of Population Problems was carried out as of July 1st of 1967 for a total of 14,347 married couples whose wives were less than 50 years old at the time of survey. The areas surveyed are composed of 20 cities, towns and villages which were typically selected, within which certain typical sub-areas were also non-randomly selected. Within these sub-areas 25 census enumeration districts were randomly sampled, where all of married couples concerned were surveyed by means of a fertility schedule which was to be filled up by the surveyed themselves.

The main purpose of this survey is to determine fertility in terms of the number of children born alive to the present marriages and analyze differential fertility in husbands and wives of different ages, of different occupations, of different educational levels and of different areas as metropolitan cities, large cities, medium cities, small cities, coal-mining towns and plain, hill and fishing villages.

This paper discusses, after a general description of the system and methods of the survey, comparisons, between different areas, of average number of children ever-born alive per couple in different ages of wives. The analysis was made mainly by means of non-linear regression curve fitting for number of children ever-born alive in different ages of wives between 23 and 49 years at the time of survey. Cubic curves were adopted for this purpose for each area.

The rural-urban difference in the number of children per couple is noticed for every age of wife. Average number of children per couple in 8 rural villages is greater than that in 10 cities by 0.2, 0.3 and 0.4 in age intervals 23-28, 29-36 and 37-49 years, respectively. The average family size shows 1.23 and 1.06 in wife's age 25 years, 1.97 and 1.73 in age 30, 2.45 and 2.12 in age 35, 2.86 and 2.48 in age 40, and 3.42 and 3.04 in age 45, in rural and urban areas, respectively.

Rank orders or relative sizes of the average family size of respective areas among the 20 areas surveyed tend to be quite different from one age to another of wife, but some tendencies may be found as follows: areas with relatively large family size in younger ages and relatively small family size in higher ages are found in most urban cities and in all of rural villages locating in east Japan and areas with the reverse situation are found in a few cities and all of rural villages in west Japan. This may mean that in larger cities and east Japan's rural villages the fertility of younger couples have been relatively rising in comparison with smaller cities and west Japan's villages.